

拡充	スマートウエルネスシティ推進業務 〔予算額 9,669千円〕	保健部健康増進課 健康増進係(23 - 6639)
財源内訳	国庫支出金 270千円、県支出金 204千円、一般財源 9,195千円	
支出内訳	4款1項1目 保健衛生総務費 / 講師等報償金 39千円、特別旅費 211千円、消耗品費 111千円、印刷製本費 172千円、通信運搬費 1,320千円、生活習慣病対策委託料 550千円、ウォーキングアプリ・マイレージ連携システム開発委託料 6,908千円、職員研修負担金 308千円、スマートウエルネスコミュニティ協議会負担金 50千円	

新たな取組 ウォーキングアプリ・マイレージ連携システムを導入します

リアルウォーキングマップを搭載したウォーキングアプリ・マイレージ連携システムを2019年9月予定で開発、10月からイベントで試行を開始し、2020年度の本稼働を目指します。

ウォーキングアプリを使いゲーム感覚で歩数を増やす

- ・イベント等でスマホを使ってウォークラリーを行う
- ・スマホによるスタンプラリーを行う
- ・推奨ウォーキングルートを活用してポイントを貯めるなど



スマホ、PC等のサイトから
おかざき健康”まめ”チャレンジに参加



インターネット

イベントの通知等

SNSで拡散（利用者の増加）

ウォーキングアプリ利用者、
マイレージ参加者の管理



データ管理・分析

参加者の年代や歩数等
ルートの利用状況等を分析

健康づくり施策へ反映

健康無関心層が無関心なまま健康になれるまち
スマートウエルネスシティの推進

スニーカービズの推進

新規



企業等と連携し、働き世代が日常の生活で歩く習慣が持てるよう、スポーツ庁の「FUN+WALK PROJECT」に連携した取組として、通勤や勤務中のスニーカー使用を業務上可能な範囲で推奨



ヘルシーメニューの推進

拡充

9月の健康増進普及月間に実施する「野菜を食べよう大作戦」の充実

- ・協力店舗：平成30年度46店舗 平成31年度60店舗（予定）
- ・健康増進普及月間における協力店舗での啓発強化



拡充	妊産婦・乳幼児健康診査業務〔予算額 495,021千円〕	保健部健康増進課 母子保健2係(23-6084)
拡充	妊産婦・乳幼児保健指導業務〔予算額 20,837千円〕	
財源内訳	妊産婦・乳幼児健康診査業務：国庫支出金 8,525千円、一般財源 486,496千円 妊産婦・乳幼児保健指導業務：国庫支出金 3,784千円、県支出金 2,915千円、諸収入 18千円、一般財源 14,120千円	
支出内訳	●妊産婦・乳幼児健康診査業務：4款1項4目 母子保健費／健康診査報償金 10,988千円、消耗品費 192千円、印刷製本費 146千円、医薬材料費 357千円、洗濯料 235千円、傷害保険料 146千円、通訳派遣手数料 72千円、4か月児健康診査委託料 23,509千円、1歳6か月児歯科健康診査委託料 5,112千円、2歳児歯科健康診査委託料 8,776千円、3歳児歯科健康診査委託料 5,113千円、妊婦歯科健康診査委託料 8,562千円、妊産婦・乳児健康診査事務委託料 2,003千円、機器保守委託料 53千円、妊産婦・乳児健康診査負担金 429,757千円 ●妊産婦・乳幼児保健指導業務：4款1項4目 母子保健費／嘱託員報酬 9,609千円、嘱託員共済費 1,015千円、講師等報償金 223千円、普通旅費 24千円、特別旅費 180千円、消耗品費 342千円、印刷製本費 3,054千円、通訳派遣手数料 30千円、住民健康管理システム改修委託料 3,265千円、住民健康管理システム保守委託料 1,088千円、妊娠・授乳相談支援委託料 106千円、産後ケア委託料 1,738千円、庁用器具購入費 124千円、職員研修負担金 4千円、継続契約集合支払特別会計繰出金 35千円	

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の更なる推進を図るため、産婦健康診査と産後ケア事業を開始し、産婦への支援を充実させます。

産婦健康診査

産後うつなどの心身の不調がないかを積極的に確認し、支援が必要な産婦の支援につなげます。

- 対象者：市内に住所を有する出産後４週間前後の産婦
- 実施内容：問診、診察（子宮復古状況等）、
測定（体重、血圧）、検査（尿、メンタル）
- 実施回数：１回

産後ケア事業

心身の不調などにより支援が必要と判断された産婦に対して、心身のケアや育児のサポートを行います。

- 実施方法：産婦人科医療機関などに泊まる「宿泊型」、日帰りの「デイサービス型」
- 利用期間：原則7日以内
- 利用料金：生活保護世帯、市民税非課税世帯⇒自己負担なし
その他の世帯⇒宿泊型：1泊2日8,000円
 デイサービス型：1日2,500円



新規	不妊専門相談センター運営業務(予算額 131千円)	保健部健康増進課 母子保健2係(23 - 6084)
財源内訳	国庫支出金 65千円、一般財源 66千円	
支出内訳	4款1項4目 母子保健費 / 相談員報償金 106千円、消耗品費 25千円	

新たな取組

妊娠前からの支援を充実させるため、不妊に悩む方が、より相談しやすいように不妊専門相談センターを設置します。

相談内容

- ・ 不妊に関する相談指導
- ・ 不妊治療と仕事の両立に関する相談
- ・ 不妊治療に関する情報提供 など

実施方法

- ・ 月1回、先着2組の面接相談を実施
- ・ 不妊治療に関する専門的な知識のある看護師が面接
- ・ 電話による事前予約制で、相談料は無料
- ・ 会場は岡崎市保健所内



市墓園整備業務〔予算額 429,703千円〕

保健部保健企画課
施設整備係(23-6182)

財源内訳 市債 233,000千円、一般財源 196,703千円

支出内訳 4款1項7目 墓地管理費／基本計画策定委託料 8,250千円、契約等支援委託料 25,190千円、墓園造成工事請負費 396,263千円

- 2020年度の新区画供用開始をめざし、造成工事を実施します。

工事概要

- ・工事期間:2か年(平成30年度～31年度)

※平成31年度は、造成工、舗装工、側溝工、縁石工を実施します。

- ・造成区画予定数 : 1,600区画(2型)
- ・駐車場(90台)、トイレの整備を行います。



- 整備・運営手法の民間活力の導入を視野に入れ、民間事業者の募集・選定について検討を行います。
- 中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの削減や予算の平準化を図るため、個別施設計画を策定します。

新規

骨髄移植ドナー支援業務〔予算額 630千円〕

保健部生活衛生課
環境衛生係(23 - 6187)

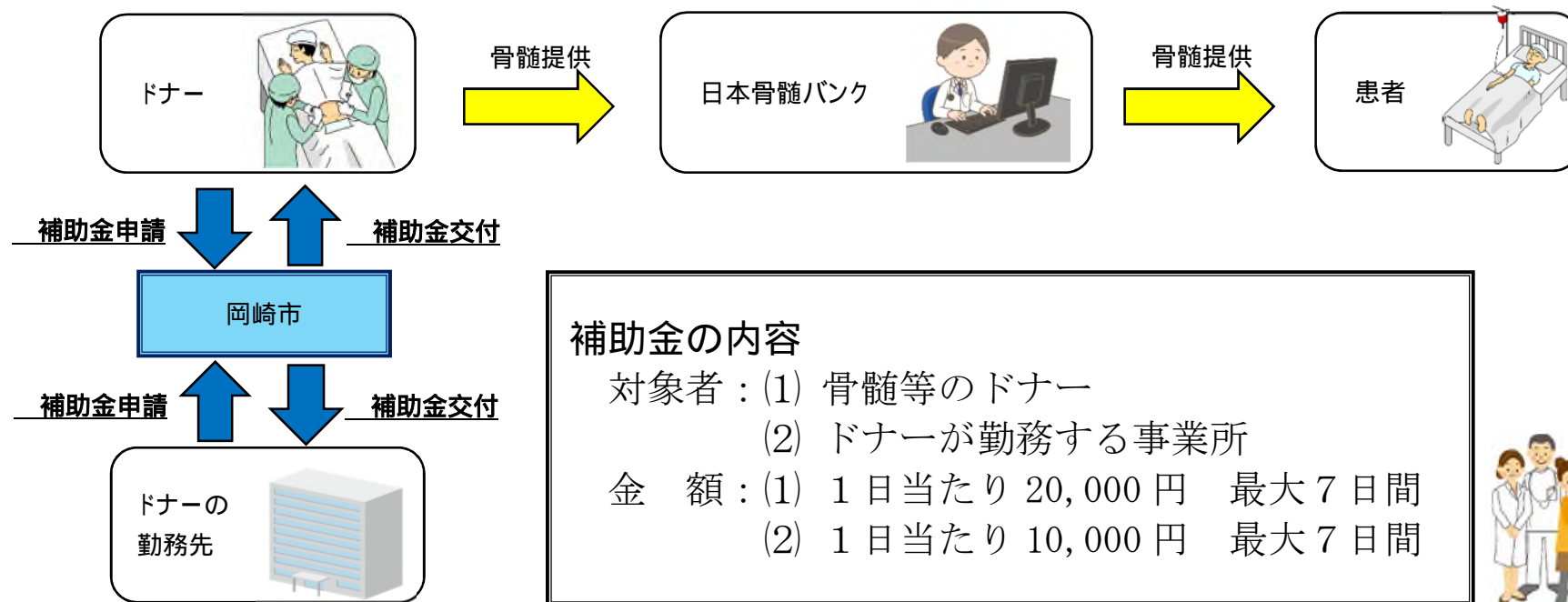
財源内訳 県支出金 315千円、一般財源 315千円

支出内訳 4款1項5目 保健所費 / 骨髄移植ドナー支援事業費補助金 630千円

骨髄又は末梢血幹細胞移植は白血病など血液の病気の重要な治療法であり、移植を希望する患者の約95%にドナー候補者が見つかりますが、このうち、実際に移植が受けられる患者は60%未満にとどまっています。主な原因の一つとして、ドナーが仕事を休めず、移植に必要な面談・通院・入院等のために都合をつけられないことが挙げられます。

これらのドナーの負担軽減を図り、更なる骨髄移植等の推進と骨髄バンクドナー登録の増加を目的として、ドナーとそのドナーが勤務する事業所に対して補助金を交付します。

< 支援のイメージ >



拡充	予防接種業務〔予算額 1,332,822千円〕	保健部生活衛生課 感染症対策係(23-6714)
財源内訳	国庫支出金 15,722千円、県支出金 6,941千円、一般財源 1,310,159千円	
支出内訳	4款1項3目 予防対策費／委員報酬 32千円、費用弁償 2千円、特別旅費 47千円、消耗品費 464千円、印刷製本費 1,432千円、通信運搬費 4,650千円、賠償補償保険料 741千円、審査支払手数料 894千円、四種混合等予防接種委託料 201,135千円、ポリオ予防接種委託料 1,508千円、小児用麻疹風しん予防接種委託料 84,715千円、日本脳炎予防接種委託料 131,177千円、BCG予防接種委託料 32,126千円、子宮頸がん予防接種委託料 1,490千円、ヒブ予防接種委託料 146,397千円、小児用肺炎球菌予防接種委託料 194,427千円、インフルエンザ予防接種委託料 226,754千円、高齢者肺炎球菌予防接種委託料 21,853千円、水痘予防接種委託料 76,024千円、ロタ予防接種委託料 30,753千円、B型肝炎予防接種委託料 88,032千円、おたふくかぜ予防接種委託料 7,245千円、成人風しん予防対策事業委託料 56,606千円、予防接種予診委託料 53千円、通知書印字封入封緘委託料 8,406千円、住民健康管理システム保守委託料 1,120千円、風しん予防対策事業費補助金 587千円、予防接種扶助費 4,258千円、特別の理由による再接種扶助費 612千円、予防接種健康被害者対策費 9,282千円	

「定期予防接種」の全て、「任意予防接種」の一部について、岡崎市医師会等に委託し実施します。
 定期の予防接種による健康被害のうち厚生労働大臣が認めたものについて、医療費や年金等の給付を行います。



新規 成人風しん予防対策事業(56,606 千円)

先天性風しん症候群の発生防止のため、風しん抗体価が低いとされる 39～56 歳の男性を対象に、風しん抗体価検査と風しんワクチンの接種を無料で実施します。

- ◆実施方法：対象者の内、39～46 歳の男性は保健所から送付された抗体検査及び予防接種のクーポンを医療機関または健診機関へ提出し、抗体検査と予防接種を受けます（予防接種は抗体価の低いかたのみ対象）。47～56 歳の男性は保健所への申し出により、クーポンをお渡しできます。

新規 特別の理由による再接種扶助(612 千円)

骨髄移植等の治療により、定期接種で獲得した免疫が低下または消失したかたの再接種費用の扶助を実施します。

- ◆対象者：おおむね 20 歳未満（ワクチンにより年齢の上限あり。）
- ◆助成方法：接種前に保健所へ医師の意見書等書類を提出し、再接種が適当と市が認めた場合に制度の対象となります。費用は対象者が一旦全額自己負担し、接種後の手続きにより市から費用が支払われます。

救急医療拠点施設整備支援業務〔予算額 5,000,000千円〕		保健部保健企画課 総務企画係(23 - 6990)
財源内訳	繰入金 3,020,093千円、諸収入 775,500千円、一般財源 1,204,407千円	
支出内訳	4款1項1目 保健衛生総務費 / 土地購入費 1,000,000千円、救急医療拠点施設整備費補助金 4,000,000千円	

岡崎市及び西三河南部東医療圏における救急医療体制の充実を目指して、2020年4月に開院予定の学校法人藤田学園が進める藤田医科大学岡崎医療センターの整備に対する支援を行います。

【支援内容】

土地購入費

〔予算額 1,000,000千円〕

土地購入費 30億5千万円(平成29～31年度の3年間分割払)
岡崎駅南土地区画整理組合から購入した土地を病院用地として、
10年間無償貸与します。



救急医療拠点施設整備費補助金

〔予算額 4,000,000千円〕

救急医療拠点施設(緊急な入院又は手術に対応できる救急医療
を常時実施する病院)の整備費補助金(上限 50億円)のうち、
平成31年度分(平成30年度に概算払した額を差し引いた額)を交付します。

【病院事業】地域医療体制の充実〔予算額 3,318,558千円〕(人件費を除く。)		市民病院事務局総務課 経営管理係(66-7015)
財源内訳	一般会計負担金 130,168千円、企業債 2,909,000千円、県補助金 50千円、県負担金 29,260千円、自己財源 250,080千円	
支出内訳	病院事業会計(収益的支出) 1款1項6目 研究研修費／謝金 3,667千円、図書費 30,521千円、旅費 35,444千円、研修委託費 3,448千円、研究雑費 23,565千円 (資本的支出) 1款1項1目 建設改良費／委託料 70,416千円、工事請負費 1,115,526千円 1款1項2目 資産購入費／器械備品購入費 2,010,171千円 1款2項1目 長期貸付金／看護師等修学資金貸与金 25,800千円	

愛知県がんセンター愛知病院の経営移管を受け、4月1日から岡崎市民病院として岡崎市民病院とともに1事業で2病院を運営します。
将来ビジョンに基づき、順次、機能の再編を実施していくことで、地域医療の中心として、良質ながん医療・高度急性期医療を主軸に、医療全般の継続的な提供により地域に貢献します。

	岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院
機能	高度急性期、急性期、がん医療、へき地医療	軽度急性期、在宅復帰支援、結核・感染症
診療科	40 科	4 科
病床数	715 床(一般)	120 床(一般) 25 床(結核) 6 床(感染症)
延患者数	入院 232,776 人(1 日 636 人) 外来 319,198 人(1 日 1,319 人)	入院 39,528 人(1 日 108 人) 外来 17,908 人(1 日 74 人)
職員数	1,505 人	199 人



機能移行のための整備〔予算額 466,289千円〕

乳腺外科の外来機能を2020年度に岡崎市民病院へ移行するための外来診察エリア拡張工事を行います。拡張予定場所にある既存の職員更衣室移設工事及び工事に伴うネットワーク調整業務を行うほか、乳腺バイオプシー装置及び乳腺用超音波診断装置を購入します。

また、岡崎市民病院に結核患者用病床を整備するための基本設計及び実施設計業務を愛知県負担により行います。この他、透視装置移設に伴う空調整備、院内託児所改修設計、病院間バックアップ回線敷設業務を行い、ティッシュプロセッサ及び卓上型電子顕微鏡装置を購入します。

P E T—C T 検査実施のための整備〔予算額 710,312千円〕

がん診療機能の更なる充実を図るためP E T—C T検査装置（エックス線C T組合せ型ポジトロンC T装置）を購入し、西棟地下3階の放射線診療区画に設置します。設置予定場所にある既存の放射線カンファレンス室の移設工事及び放射線診療区画の改修工事を行うほか、工事に伴うネットワーク調整業務を行います。

老朽化した施設や設備の更新〔予算額 366,542千円〕

平成10年度に移転新築して20年が経過し、施設や設備が更新時期を迎えています。厨房改修の基本設計業務や中央監視室・防災センターの監視装置の更新工事、非常用発電設備や無停電電源装置の更新工事などを行います。

統合情報システムの更新〔予算額 1,652,970千円〕

更新時期を迎えた電子カルテシステムを始めとする統合情報システムを更新します。

医療スタッフの確保と育成〔予算額 13,466,432千円〕(人件費 13,343,987千円、研究研修費96,645千円、修学資金貸与金 25,800千円)

高度な医療を提供するための最重要課題は、病院の経営基盤としての「医療スタッフの確保・育成」です。経営移管によりこれまで愛知県がんセンター愛知病院で勤務していた県職員は医師を割愛採用し、他の職員は必要数が愛知県から派遣されます。両病院の労働環境等の改善と病院自体のステータス向上を図り、勤務する職員が高い士気とやりがいをもって業務に従事することができるよう配慮します。

看護師等修学資金貸与制度の活用や託児所の拡充などにより人材確保に努めます。また、研修・教育環境を整えて将来の地域医療を担う人材の育成に努めます。

拡充	障がい者地域生活支援業務 (予算額 424,566千円)	福祉部障がい福祉課 審査給付係(23 - 6853)
財源内訳	国庫支出金 96,514千円、県支出金 48,256千円、諸収入 60千円、一般財源 279,736千円	
支出内訳	3款1項3目 障がい者福祉費 / 委員報酬 520千円、嘱託員報酬 5,102千円、嘱託員共済費 847千円、事業協力者報償金 7千円、費用弁償 25千円、特別旅費 3千円、食糧費 10千円、相談支援事業委託料 70,351千円、意思疎通支援事業委託料 9,522千円、地域活動支援センター事業委託料 17,283千円、手話通訳者・要約筆記者養成事業委託料 2,959千円、点字・声の広報等発行事業委託料 342千円、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業委託料 1,136千円、芸術文化講座開催等事業委託料 490千円、基幹相談支援センター事業委託料 31,035千円、職員研修負担金 5千円、成年後見制度申立負担金 227千円、地域生活支援事業費負担金 3,913千円、全国ろうあ者体育大会派遣事業費補助金 194千円、成年後見制度利用助成費 1,104千円、日常生活用具給付費 86,763千円、移動支援費 43,666千円、在宅重度障がい者等訪問入浴サービス費 38,160千円、在宅重度障がい者住宅改修費助成費 3,000千円、日中一時支援費 103,902千円、自動車改造費助成費 3,000千円、障がい者自動車運転免許取得費助成費 1,000千円	

現状の日中一時支援事業の対象を未就学児まで拡充します。

事業概要

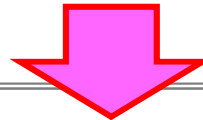
【対象】

児童発達支援センターを利用している未就学児

児童発達支援事業所と保育園等に並行通園をしている未就学児

【事業所の要件】

現在、児童発達支援を行っている事業所で、過去1年間において児童発達支援のサービス提供の実績を有する事業所



障がい児を一時的に預かり、見守り等の支援を行うことにより、その家族の就労支援等を図ります。

介護職員人材確保対策業務(予算額 3,442千円)		福祉部介護保険課 介護給付係(23 - 6682)
財源内訳	県支出金 2,356千円、一般財源 1,086千円	
支出内訳	3款2項2目 老人福祉費 / 事業協力者報償金 24千円、消耗品費 100千円、印刷製本費 100千円、会場使用料 218千円、 介護保険関係資格取得研修受講料等補助金 3,000千円	

1 現状

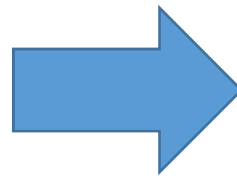
介護職員の離職が多い

介護職員の人材確保が困難



2020 年度に約 400 人の不足と推計

特別養護老人ホームの整備が進まない



求められる対策

介護職員の離職防止・定着促進支援

離職者・転職者の再就職支援

学生等新規採用者の確保支援

2 本市の事業

介護保険関係資格取得研修受講料等補助金 (予算額 : 3,000 千円)

○介護職員のキャリアアップを支援することにより、離職防止・定着促進を図るため、介護サービス事業所が資格取得のための受験手数料や研修受講料等について、職員に補助した場合、事業所に対してその2分の1を補助します。(1事業所当たり上限10万円)

○対象となる資格及び研修

介護福祉士・社会福祉士国家試験、介護職員初任者研修、介護支援専門員実務研修(受講試験) 等

新たな取組

就職フェアの開催 (予算額 : 442 千円)

○学生、離職者・転職者、元気な高齢者など、幅広く人材を確保するため、事業所運営法人と協力して、イオンモール岡崎において、就職フェアを開催します。(6月と11月)

○内容(予定)

- (1) 運営法人との個別相談ブースの設置
- (2) 介護ロボットの展示・体験
- (3) 高齢者疑似体験
- (4) V R 認知症体験 等

拡充	地域包括ケアシステムの充実(予算額 624,791千円)	地域包括支援センター 支援業務始め5業務合算 福祉部長寿課地域包括 ケア推進係(23-6774)
財源内訳	国県支出金 359,888千円、保険料 127,866千円、繰入金 134,698千円、一般財源 2,339千円	
支出内訳	介護保険特別会計 3款3項1目 包括的支援事業等諸費 / ●地域包括支援センター支援業務:消耗品費 418千円、印刷製本費 411千円、通信運搬費 13,600千円、地域支援事業委託料 486,987千円、機器賃借料 2,882千円 ●在宅医療介護連携業務:委員報酬 256千円、費用弁償 19千円、食糧費 6千円、在宅医療介護連携委託料 32,200千円、岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金 2,339千円 ●生活支援体制整備業務:委員報酬 264千円、講師等報償金 49千円、費用弁償 14千円、食糧費 5千円、生活支援体制整備委託料 39,379千円 ●認知症施策推進業務:講師等報償金 486千円、費用弁償 87千円、特別旅費 5千円、消耗品費 303千円、印刷製本費 50千円、認知症地域支援推進委託料 17,351千円、認知症初期集中支援委託料 5,557千円、認知症予防講座開催委託料 161千円、認知症カフェ運営費補助金 400千円、認知症施策推進研修負担金 998千円 ●地域ケア会議推進業務:地域ケア会議推進委託料 20,564千円	

地域包括ケアシステム

地域包括ケアシステムとは、高齢者が住み慣れた地域の中で、必要に応じて、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される仕組みです。

地域包括支援センター支援業務

地域包括支援センターにおいて、地域の高齢者等の総合相談、権利擁護事業等の業務が適切に運営され、高齢者等が地域で安心してその人らしい暮らしを継続できるよう地域包括支援センターの運営を支援します。果たすべき役割の増大に伴い、予算を増額します。

在宅医療介護連携業務

在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進しています。

生活支援体制整備業務

生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働によるサービスや資源開発等を推進しています。



認知症施策推進業務

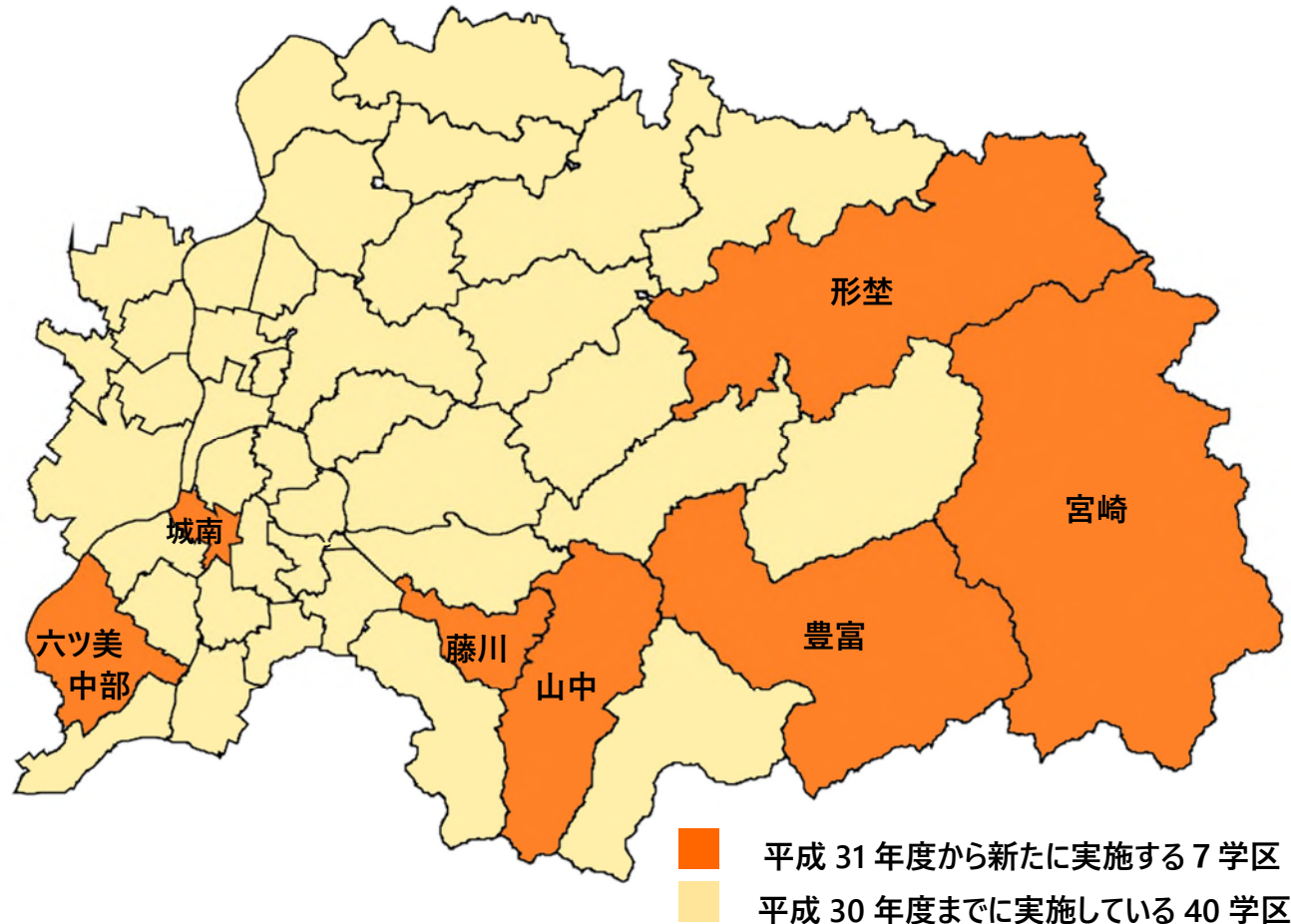
認知症の人ができる限り住み慣れたよい環境で暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターへの認知症地域支援推進員配置、認知症初期集中支援チームの設置、認知症カフェの運営支援を行っています。

地域ケア会議推進業務

地域包括支援センターを中心に多職種の協働による個別ケースの支援を通じ、地域支援ネットワークの構築、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握を行っています。

拡充	放課後対策業務 〔予算額 178,891千円〕	こども部こども育成課 こども育成係(23-6694)
財源内訳	国庫支出金 30,326千円、諸収入 443千円、一般財源 148,122千円	
支出内訳	3款3項5目 放課後児童健全育成費／委員報酬 144千円、嘱託員報酬 164,745千円、嘱託員共済費 9,912千円、費用弁償 516千円、消耗品費 3,145千円、食糧費 3千円、医薬材料費 41千円、傷害保険料 44千円、継続契約集合支払特別会計繰出金 341千円	

「放課後子ども教室」を平成 31 年度から全学区で実施します！



■ 放課後子ども教室の目的

放課後や長期休業期間等に安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、学び、体験、遊び等の様々な活動を行い、また、地域住民との交流活動等の機会を提供することにより、子どもの心豊かで健やかな成長を目指すものです。

■ 対象となる児童

小学校 1 年生～ 6 年生



■ 活動内容

- ・ 学び（宿題など）・体験
- ・ 交流・遊び



■ 実施場所

学区こどもの家（43 学区）

※ 旧額田地域（豊富学区を除く 4 学区）は、小学校屋内運動場等の施設で実施

新規	幼児教育・保育の無償化(予算額 1,422,353千円)	こども部保育課 総務施設係(23 - 6175)
無償化にかかる財源内訳	地方特例交付金 655,825千円、国庫支出金 509,034千円、県支出金 253,579千円、一般財源 3,915千円	

子育て世代の幼児教育の負担軽減を図るため、消費税率引上げ時の2019年10月から保育園、幼稚園、認定こども園等を利用する3歳から5歳までの全ての子ども(0～2歳児は市民税非課税世帯)の利用料が無償化されます。

対象施設・事業	対象となる子ども	無償化の内容
保育園	3～5歳児、0～2歳児(非課税世帯)	保育料無償
幼稚園	満3～5歳児	月額25,700円を上限に保育料無償
幼稚園の預かり保育	保育認定を受けた 3～5歳児 満3歳(非課税世帯)	月額11,300円を上限に利用料無償
認定こども園	保育認定: 3～5歳児、0～2歳児(非課税世帯) 教育認定: 満3～5歳児	保育料無償
認可外保育施設 一時預かり保育 病児・病後児保育 ファミリー・サポート・センター	保育認定を受けた ① 3～5歳児 0～2歳児(非課税世帯)	月額37,000円を上限に利用料無償 月額42,000円を上限に利用料無償
障がい児通園施設 (児童発達支援・保育所等訪問支援等)	3～5歳児	利用者負担なし

新規	病児保育施設整備補助業務〔予算額 34,084千円〕	こども部保育課 保育企画係(23 - 7230)
新規	病児保育施設運営補助業務〔予算額 25,806千円〕	
財源内訳	国庫支出金 19,962千円、県支出金 19,962千円、一般財源 19,966千円	
支出内訳	3款3項1目 児童福祉総務費 / 病児保育施設整備費補助金 34,084千円、病児保育施設運営費補助金 25,806千円	

【業務概要】

岡崎市子ども・子育て支援事業計画である『おかざきっ子 育ちプラン』の中で、容体の変化があった場合に迅速な対応が可能な「医療機関併設型」の病児保育施設の設置検討を進めるとされているもので、市内小児科医から開設申出があり、平成31年度中に実施施設が開設される見込みとなりました。

開設に当たり、国の基準に基づいて、施設整備と運営に係る経費について補助を行います。

【事業スケジュール(案)】

2019年4月 施設整備開始

7月 施設整備完了・病児保育開始

【事業概要】

認可保育施設及び幼稚園等に在籍する児童が、病状等により登園等できない場合に、保護者の子育てと就労の双方を支援するため、医療機関に併設された施設において保育を行う。



拡充	生活困窮者学習支援業務 (予算額 15,522千円)	福祉部地域福祉課 相談支援係(23 - 6158)
財源内訳	国庫支出金 7,757千円、諸収入 8千円、一般財源 7,757千円	
支出内訳	3款1項1目 社会福祉総務費 / 嘱託員報酬 2,541千円、嘱託員共済費 443千円、生活困窮者学習支援事業委託料 12,538千円	

【事業概要】

○学習支援事業の委託

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることがないように、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないように、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策事業の一つである学習支援事業を強化します。

対象者を拡大して、支援の充実を図ります。

生活保護受給世帯
(小5～中3)

+

- ・児童扶養手当受給世帯(中2～中3) 要件あり
- ・相談支援機関(生活困窮者)の支援世帯(小5～中3)
- ・スクールソーシャルワーカーの支援世帯(小5～中3)

拡大

【支援内容】

○会場 学区市民ホーム(8会場)

○開催回数 年42回

○定員 100名

○支援内容

- ・児童生徒の学習理解度に合わせた学習支援
- ・高等学校進学に向けた受験対策や進路相談
- ・上記のほか、単に勉強を教えるだけでなく、居場所づくり、日常生活の支援、親への養育支援などを通じて、子どもの将来の自立に向けた包括的な支援を行います。また、この学習支援事業を入り口として、必要に応じて自立相談支援事業と連携した世帯全体への支援を行います。

○委託先 (株)トライグループ(平成30年12月に契約締結済)

